

事業コード	06060104	政策コード	06	政策名	教育・人づくり戦略
事業名	県民読書環境整備事業	施策コード	06	施策名	生涯にわたり学び続けられる環境の構築
		指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な学びの場づくり
部局名	企画振興部	課室名	総合政策課	班名	県民読書推進班
				(tel)	1216
				担当課長名	萩原尚人
				担当者名	浅野輝美

評 価 対 象 事 業 の 内 容		事業年度	平成23 年度	～	令和99 年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 読書活動は、県民が人生を豊かに生きる上で大切なものであり、文化的で豊かな社会の構築に寄与するものであることに鑑み、すべての県民が読書活動を容易に行うことができるよう、そのための環境の整備が積極的に推進される必要がある。こうしたことから、平成 2 2 年 4 月に「秋田県民の読書活動の推進に関する条例」が施行され、県は、県民の読書活動の推進に関する基本的な計画と総合的な施策を策定し、実施するとされている。	3 . 事業目的（どういう状態にしたいのか） 県民が読書活動を容易に行うことができるよう、読書環境の整備を推進することにより、県民が人生を豊かにするとともに、文化的で豊かな社会を構築する。 (重点施策推進方針との関係)		● 重点事業 ○ その他事業		
	4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県民、民間団体等 達成のための手段 家庭における乳幼児への読書の習慣付けや、県民の身近な施設で読書に親しむことができる環境づくりを図る。また、本を読まない人にも読書に興味をもってもらうため、ＳＮＳ等を活用した啓発活動を行うほか、秋田を舞台とした文学作品の募集や、県民の読書活動への関心を高めるためのイベントを実施する。				
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 読書は個人的で自由な精神活動であるため、県民の読書活動を進めていくためには、家族と一緒に読書を楽しんだり、進んで読書に親しむ機運を醸成していくことが必要であるが、「本や雑誌、新聞等を一日 3 0 分以上読む県民の割合」は、平成 2 8 年度以降 5 割を割り込み、特に子育てや働き盛りの年代の読書時間が少ない傾向にある。					
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 □ 受益者 ■ 一般県民 （時期： R03 年 08 月） ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 （具体的に 県民意識調査 ） ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 「 1 日平均 3 0 分以上読書をする人の割合 」は、前年度比 0 . 3 ポイント増の 4 4 . 5 % に止まっており目標値である「 7 0 % 以上」を達成するためには、一層の読書環境整備が必要である。	5 . 昨年度の評価結果等 ○ 継続 ● 改善 ○ 見直しまたは休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 「 1 日平均 3 0 分以上読書をする人の割合 」は、前年度比 0 . 4 ポイント増であるが、実績値は 4 4 . 2 % であり、特に若年層では低水準に止まっている。こうした状況を踏まえ、より積極的に Ｓ Ｎ Ｓ 等で読書の魅力を発信していくほか、県民が身近な所で読書を親しむことができる環境づくりを推進していく。 評価に対する対応 読書に興味がない県民に、読書への関心を持ってもらうため、過去の「ふるさと秋田文学賞」の入賞作品を題材とした朗読音楽劇の動画を制作し、動画配信サイト Y o u T u b e で配信したほか、特徴のある取組をしている図書館や書店等取材し、Ｓ Ｎ Ｓ 等で発信した。				

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		0 2年度	0 3年度	0 4年度	0 5年度	0 6年度	0 7年度	全体(最終)計画
01	地域読書活動推進事業		リサイクル文庫事業や「家族で読書」運動の啓発を進めるとともに、市町村との協働により地域読書の推進を図る。		2,322	2,101	2,229	2,229	2,229	2,229	
02	県民読書の日啓発事業		「ふるさと秋田文学賞」の作品募集や受賞作品集の刊行を通して「県民読書の日」の周知を図る。		1,975	1,722	1,975	1,975	1,975	1,975	
04	(新)「楽しく読書！」県民運動推進事業		日頃読書から離れている県民の読書意欲を喚起するため、イベント等を活用した啓発活動を行う				7,108	7,108	7,108	7,108	
財源内記			左 の 説 明		4,297	3,823	11,312	11,312	11,312	11,312	
国 庫 補 助 金											
県 債											
そ の 他					5	5	5	5	5		
一 般 財 源					4,292	3,818	11,307	11,307	11,307	11,312	

事業コード	06030301			政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	国際化推進事業			施策コード	03	施策名	世界で活躍できるグローバル人材の育成						
				指標コード	03	施策目標(指標)名	多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築						
部局名	企画振興部	課室名	国際課	班名	調整・国際政策班	(tel)	1218	担当課長名	土門 啓介	担当者名	須磨 武		
評価対象事業の内容													
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 本県の国際化を推進するため、多様な国際交流事業を展開することにより、県民の国際理解の促進、交流人口の拡大などにつなげていく必要がある。						3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 青少年交流等を中心とした多様な交流を推進し、グローバル社会で活躍できる国際感覚や世界的な視野を身に付けた人材を育成する。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業							
						4.目的達成のための方法							
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 コロナ禍の中、海外諸地域との直接的な交流の実施が困難な状況が続いており、従来の交流のあり方を見直すとともに、新たな方法で交流を推進していく必要がある。						事業の実施主体		県、(公財)秋田県国際交流協会					
						事業の対象者・団体		県民、海外県人会員等					
						達成のための手段							
								友好交流関係にある国・地域との青少年交流や国際理解講座の実施等					
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象■受益者■一般県民(時期:R03年04月) ニーズの変化の状況○a増大した●b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 ■アンケート調査□各種委員会及び審議会□ヒアリング□インターネット □その他の手法(具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 県民の国際理解の推進、交流人口の拡大等が求められている。						5.昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止							
						評価の内容		(一次評価結果)コロナ禍の中、本県と海外諸地域との交流を様々な方法により促進し、県民の国際理解を推進するため、今後も本事業を継続していく。国際理解講座については、令和元年度に開設した国際交流員による「異文化交流サロン」を継続するとともに、企画内容の工夫や開催PRの充実を図る。					
		評価に対する対応		海外との交流を推進するため、本県と友好交流関係にある中国天津市との青少年交流等の実施を予定していたところ、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止することとなったが、今後も継続して友好交流関係にある地域の青少年との交流事業等を実施し、海外との交流の推進に努める。また、県民の国際理解を促進するため、国際理解講座として、週1回、アトリオン1階の(公財)国際交流協会内に国際交流員を常駐させる形態の「異文化交流サロン」を新たに開設した。									
6.事業の全体計画及び財源													
単位(千円)													
順位	事業内訳			左の説明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	外国青年招致事業			「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」を活用して、地域住民の国際理解の促進や国際関連事業の円滑な実施を図る。			20,997	27,837	29,675	29,675	29,675	29,675	
05	在外県人会活動支援事業			南米に移住した本県出身者との絆を深めるため、現地の在外県人会が実施する広報事業等の運営を支援するとともに、訪問団を派遣し交流を深める。			1,578	1,578	1,423	1,423	1,423	1,423	
06	国際交流円滑化事業			海外要人等への贈答品の購入を行う。			770	83	66	66	66	66	
13	海外研修員受入事業			本県と海外の交流地域との連携のため、海外研修員受入事業を実施する。						1,200	1,200	1,200	
15	南米秋田県人会担い手育成事業			南米の秋田県人会の若手会員を対象に、本県の伝統文化等に関するリモート講座(秋田リモート文化塾)等を実施し、将来において本県と南米の架け橋となる人材を育成する。				3,594	3,594	3,594	3,594	3,594	
財源内訳		左の説明					23,345	33,092	34,758	35,958	35,958	35,958	
国庫補助金		中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業						3,594	3,594	3,594	3,594	3,594	
県債													
その他の		労働保険料					39	45	43	43	43		
一般財源							23,306	29,453	31,121	32,321	32,321	32,364	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	国際交流員国際理解講座実施件数						指標の種類		
	指標式	実施件数（件）						● 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a	50	50	0	0	0	0	0		
	実績b	55	56	0	0	0	0	0		
	b / a	110%	112%							
	東北及び全国の状況		データなし							
データ等の出典		国際課調べ								
把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
指標	指標名							指標の種類		
	指標式							○ 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当									
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	0	0	0	0	0		
	a / b									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1 次評価									評価結果	
必要 性の 観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c						○ A ● B ○ C		
	理由	本県と世界の諸地域との国際化施策を展開することは、県民の国際理解の促進、交流人口の拡大等につながり、グローバル社会で活躍できる国際感覚や世界的視野を身につけた人材育成に資するものである。								
	住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c								
	理由	引き続き、県民から、県民の国際理解の促進、交流人口の拡大等の施策が求められている。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	○ a ● b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
観 点	理由	県、市町村、民間団体等と連携しながら、本県の国際化を総合的に推進していく必要がある。								
1 次評価										
有効性の観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									● A ○ B ○ C
効率性の観 点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔 令和03年度の効果 〕 / 〔 令和02年度の効果 〕 = (指標) 〔 令和03年度の決算額 〕 / 〔 令和02年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									○ A ● B ○ C
	2 コスト縮減のための取組状況									
	○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
	本事業の主なものは、国際交流員への報酬、国際交流に係る旅費及び委託費である。報酬については、国際交流員の必要人数を毎年度精査している。また、旅費及び委託費については、主に友好提携している海外自治体等との交流に係るものであり、これまでの成果等を踏まえ、訪問・招聘事業の見直しを行っている。									
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		コロナ禍の中、本県と海外諸地域との交流を様々な方法により促進し、県民の国際理解を促進進するため、今後も本事業を継続していく。国際理解講座については、令和元年度に開設した国際交流員による「異文化交流サロン」を継続するとともに、コロナの感染状況に留意しながら、企画内容の工夫や開催PRの充実を図る。							
	2 次評価									
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		(2 次評価対象外)							
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									

事業コード	06030302			政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略							
事業名	多文化共生推進事業			施策コード	03	施策名	世界で活躍できるグローバル人材の育成							
				指標コード	03	施策目標(指標)名	多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築							
部局名	企画振興部	課室名	国際課	班名	調整・国際政策班		(tel)	1218	担当課長名	土門 啓介	担当者名	須磨 武		
評価対象事業の内容										事業年度	平成23年度 ~ 令和99年度			
1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 日本人だけでなく外国人も暮らしやすい多文化共生の地域づくりが求められている。				3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 地域や関係機関と連携しながら、外国人を支援できる体制整備と相談機能の充実を図り、日本人だけでなく在住外国人も暮らしやすい多文化共生の地域を形成する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業										
				4. 目的達成のための方法										
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 災害発生時に「避難行動要援護者」、「要配慮者」となる外国人に対して行政等からの支援を確実に届けるため、関係機関と連携して支援体制を構築する必要がある。				事業の実施主体		県、(公財)秋田県国際交流協会								
				事業の対象者・団体		県民、県内在住外国人								
				達成のための手段		秋田県外国人相談センターの設置運営、地域外国人相談員の配置、災害発生時の外国人支援のためのネットワークづくり等								
				5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直または休廃止										
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 ■ 一般県民 (時期: R03年04月) ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 在住外国人の相談機能の充実等が求められている。				評価の内容		(一次評価結果) 外国人が暮らしやすい多文化共生の地域づくりを推進するため、社会情勢等に合わせて内容を見直しながら、今後も継続していく。								
				評価に対する対応		外国人が暮らしやすい多文化共生の社会づくりを推進するため、秋田県外国人相談センターの設置運営、地域外国人相談員の配置、災害発生時の外国人支援のためのネットワークづくり等を実施した。								
6. 事業の全体計画及び財源														
順位	事業内訳			左の説明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画	
01	外国人支援ネットワーク構築事業			県内在住外国人からの生活相談に対応できる体制を整備し、災害時にも外国人を支援できるネットワークづくりを進める。			7,820	4,821	10,612	10,612	10,612	10,612		
02	ウクライナ避難民受入支援事業			本県のウクライナ避難民に対し、安心して生活を送るための生活費、医療費、日本語教育費等を支援する。					37,816	37,816	37,816	37,816		
03	地域の多文化共生人材育成事業			他県と連携して外国人相談窓口の情報共有等を行う北海道東北ブロック連絡会議の開催、市町村や地域住民を主体とした地域で外国人を支える人材育成研修の開催			783	533	426	426	426	426		
財源内訳		左の説明						8,603	5,354	48,854	48,854	48,854	48,854	
国庫補助金		外国人受入環境整備交付金、R3地方創生臨時交付金						3,909	3,492	2,895	2,895	2,895	2,895	
県の債														
その他の														
一般財源								4,694	1,862	45,959	45,959	45,959	45,959	

事業コード	06050101			政策コード	06	政策名	教育・人づくり戦略					
事業名	看護系大学・短期大学運営費補助金			施策コード	05	施策名	地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化					
				指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進					
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援	班名	高等教育支援班		(tel)	1223	担当課長名	高島知行	担当者名	高松真佑

評価対象事業の内容				事業年度	平成08年度～令和99年度		
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 高齢化が急速に進む中、地域の医療・福祉を担う質の高い人材を育成していくことを目的に、県の要請により平成8年度に開学した看護・福祉系私立短期大学の運営を維持するため、補助が必要であった。 1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 高齢化や医療・福祉の高度化・多様化が進む中で、質の高い看護・介護人材の育成への社会的要請は高まっており、補助対象の2つの看護・福祉系短期大学は平成17年度、21年度に四年制大学に再編整備されている。 2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R04年03月) ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 補助事業実績報告書) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 各年度の補助対象大学等の学生・教職員数、教育活動及び収支の実績をチェック・評価し、当該補助金がこれら大学等の運営維持に不可欠なものであることを確認している。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 質の高い看護・介護人材を養成する私立大学・短期大学の運営を維持し、地域の医療・福祉を支える人材を育成する。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業 ● その他事業			
				4.目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県が要請し設置された看護・福祉系短期大学並びに同短期大学を改組した大学を設置する学校法人 達成のための手段 看護・福祉系私立大学・短期大学の運営に対し補助を行う。			
5.昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 高齢化社会の進行に伴い介護医療が高度化する中、地域の医療福祉体制を維持していくためには、質の高い医療人材を育成する大学・短期大学の運営に対する補助が今後も必要である。このことから、引き続き各大学等の運営状況等とそれに伴う経費のバランスを見ながら適正な水準で補助を継続していく。 評価に対する対応 大学運営の安定化のための県補助の必要性を踏まえつつ、国庫補助の併用など一定の県負担軽減を図るための見直しを行っている。							

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事 業 内 訳		左 の 説 明		0 2 年 度	0 3 年 度	0 4 年 度	0 5 年 度	0 6 年 度	0 7 年 度	全体(最終)計画
01	看護系大学・短期大学運営費補助金		看護・介護人材の育成のため県が設置を要請した看護・福祉系私立大学・短大に対し補助を行う。		287,997	274,320	275,317	265,265	255,152	255,152	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
指標	指標名	補助対象校の当該年度卒業者の医療・福祉分野への就職率							指標の種類		
	指標式	医療保健・社会福祉分野への就職者数÷就職者総数							○ 成果指標 ● 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度		
	目標a	90	90	90	90	90	90	90			
	実績b	96.4	90.7	0	0	0	0	0			
	b / a	107.1%	100.8%	0%	0%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況		なし									
データ等の出典		高等教育支援室調べ									
把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類		
	指標式								○ 成果指標 ● 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当										
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度		
	目標a	0	0	0	0	0	0	0			
	実績b	0	0	0	0	0	0	0			
	a / b										
東北及び全国の状況											
データ等の出典											
把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法											
指標を設定することが出来ない理由											
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)											
1 次評価									評価結果		
必 要 性 の 観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							○ A ● B ○ C		
	理由	高齢化や医療・介護の高度化・多様化が進む中、それに対応できる質の高い看護・介護人材が求められており、その育成を行う大学等の運営を維持するため、補助が必要である。									
	住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c									
	理由	大学・短期大学が、高齢化や医療・介護の高度化・多様化に対応できる質の高い看護・介護人材の育成を行うためには、大学等の安定的な運営を維持するための補助が必要である。									
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
観 点	理由	地域の医療・福祉を担う看護・介護人材の育成のため、県の要請により設置された大学・短期大学の運営を維持するための補助であり、県が実施する必要がある。									
1 次評価											
有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									● A ○ B ○ C	
	効 率 性 の 観 点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔 令和03年度の効果 〕 / 〔 令和02年度の効果 〕 = (指標) 〔 令和03年度の決算額 〕 / 〔 令和02年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									○ A ● B ○ C
		2 コスト縮減のための取組状況									
○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】											
総 合 評 価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		高齢化、医療・介護の高度化・多様化が進む中、地域の医療・福祉体制を維持していくためには、質の高い看護・介護人材を育成・輩出する大学・短期大学の運営に対する補助が今後も必要であることから、引き続き各大学等の運営状況等とそれに伴う経費のバランスを見ながら適正な水準で補助を継続していく。								
	2 次評価										
総 合 評 価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C										
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		(2 次評価対象外)								
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)										
	政策評価委員会意見										

事業コード	06050201		政策コード	06	政策名	教育・人づくり戦略					
事業名	私立大学等即戦力人材育成支援事業		施策コード	05	施策名	地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化					
			指標コード	02	施策目標(指標)名	次代を担う学生の確保と人材育成への支援					
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援	班名	高等教育支援班	(tel)	1223	担当課長名	高島知行	担当者名	加藤直也
評価対象事業の内容											
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 人口減少等により教育環境が厳しさを増す中、各高等教育機関には地域の発展に貢献できる専門人材を育成するとともに、多様な社会的要請に添えていくよう、学生の県内定着を図るなど、地域の課題解決に向けた取組が求められている。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 県内産業の即戦力となる専門人材を育成する実践的な教育の取組のほか、ふるさと秋田に関する幅広い教養を身につけ、積極的な社会参加や地域貢献活動につなげる取組などを行う県内私立大学・短期大学・専修学校を支援することにより、人材育成や学生の県内定着を促進し、地域の活性化に寄与する。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業							
				4.目的達成のための方法							
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 社会情勢の変化とともに、大学・短大等の取り組むべき課題が変化しているほか、人口減少や高齢化社会の課題解決に向けて、大学等が果たすべき役割に対する期待も高まってきている。				事業の実施主体		県					
				事業の対象者・団体		私立大学・短期大学・専修学校(看護系除く)					
				達成のための手段		魅力的な教育を実現し、県内産業に即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るため、県内就職促進やふるさと教育等の取組を支援する。					
				5.昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止							
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期:R04年04月) ニーズの変化の状況○a増大した●b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会■ヒアリング□インターネット □その他の手法(具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 県からの財政支援があることにより実施可能となる事業が多くあるため、引き続き私立大学等が実施する県内定着に向けた取組に対して支援が求められている。				評価の内容		(一次評価結果)県内に定着する即戦力人材の育成を図る取組等を効果的・効率的に実施し、地域活性化や人口減少に歯止めをかける対策として有効であると判断できるため、事業を継続する。					
				評価に対する対応		県内企業と連携し、企業内実習やカリキュラムの充実を図る取組や、キャリア教育等による県内就職、地域や歴史を学び体験するふるさと教育などの取組等に対して支援を行っている。					

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		0 2 年 度	0 3 年 度	0 4 年 度	0 5 年 度	0 6 年 度	0 7 年 度	全体(最終)計画
01	私立大学等即戦力人材育成支援事業		県内の私立大学・短期大学・専修学校が県内産業に即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るため、県内就職促進やふるさと教育等の取組を支援する。		19,721	17,228	16,950	16,950	16,950	16,950	16,950
財源内記			左 の 説 明		19,721	17,228	16,950	16,950	16,950	16,950	16,950
国 庫 補 助 金											
県 債											
そ の 他											
一 般 財 源					19,721	17,228	16,950	16,950	16,950	16,950	16,950

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	補助対象学校（学生）の県内就職率							指標の種類	
	指標式	県内就職者数 / 全体（県内 + 県外）の就職者数							● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a	72	73	73	73	73	73	73		
	実績b	77	84	0	0	0	0	0		
	b / a	106.9%	115.1%	0%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況なし									
データ等の出典 高等教育支援室調べ										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当									
	指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	0	0	0	0	0		
	a / b									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1 次評価									評価結果	
観 点	理由	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c							○ A ● B ○ C	
	理由	人口減少問題に対して官民一体となった取組が求められる中、県内産業の即戦力となる人材の育成をするとともに、学生の積極的な社会参加・地域貢献を促す、ふるさと教育などを行う県内の私立大学・短期大学・専修学校を支援する必要がある。								
	理由	住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c								
	理由	県内出身者割合の高い県内私立大学・短期大学・専修学校における、即戦力となる人材の育成、ふるさと秋田に定着するための取組を一層推し進める必要がある。								
	理由	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
理由	多様な教育機会の確保と人材育成の観点から、私立大学・短期大学・専修学校が行う独自の取組に対し、県が関与する必要がある。									
1 次評価										評価結果
観 点	理由	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】							● A ○ B ○ C	
	理由									
	理由	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔 令和03年度の効果 〕 / 〔 令和02年度の効果 〕 = (指標) 〔 令和03年度の決算額 〕 / 〔 令和02年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								
	理由	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】								
	理由	事業費の全てが高等教育機関への補助金であり、執行額は支援対象の高等教育機関が行う補助事業の内容に左右されるため、コスト削減の効果の発現は小さいが、補助額の適正な執行に努めている。								
理由	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了							● B ○ C		
理由	県内定着する即戦力人材の育成を図る取組等を効果的・効率的に実施し、地域活性化や人口減少に歯止めをかける対策として有効であると判断できるため、事業を継続する。									
理由										
理由										
理由										
2 次評価										
観 点	理由	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C							○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	
	理由	(2 次評価対象外)								
	理由	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								
	理由									
	理由	政策評価委員会意見								

事業コード	06050104		政策コード	06	政策名	教育・人づくり戦略						
事業名	秋田県立大学運営事業		施策コード	05	施策名	地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進						
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援	班名	高等教育支援班	(tel)	1223	担当課長名	高島知行	担当者名	井上博貴	
評価対象事業の内容						事業年度	平成18年度～令和99年度					
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 秋田県立大学は、県内における高等教育の機会拡大を図るとともに、次代を担う有為な人材を育成し、開かれた大学として本県の持続的発展に寄与することを目的として、平成11年に開学した。その後、より自主的・自律的かつ機動的・効率的な大学運営を行う必要から、大学の運営形態を抜本的に見直し、平成18年4月から公立大学法人化したものであり、大学の円滑な運営を確保するための財源として運営費交付金等の交付が必要である。						3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 大学の設立趣旨に沿った運営を安定的に行うとともに、学生や県民にとって魅力ある大学として将来にわたり持続的に発展しうよう、迅速な意思決定など公立大学法人のメリットを最大限生かし、教育研究や地域貢献を進める。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業						
						4.目的達成のための方法 事業の実施主体県 事業の対象者・団体公立大学法人秋田県立大学 達成のための手段 大学の中期目標・中期計画を達成するために必要な支出額から、授業料など見込まれる収入額を差し引いた額を運営費交付金として交付するほか、地方公務員等共済組合法の規定による地方公共団体負担分の共済費負担金を負担する。						
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 少子化の進展により「大学全入時代」を迎えるなど、大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、絶えず大学の魅力向上に努め、県内外の意欲ある若者から進学先として選択されるよう努力する必要がある。						5.昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止 評価の内容(一次評価結果)中期目標・中期計画に定められている業務を実施するため、法人において教育研究活動が着実に行われている。今後も、中期目標・中期計画に沿って、地域が求める人材の育成や産業支援などの教育研究活動や地域貢献活動を行っていく。 評価に対する対応中期目標・中期計画の達成に向け、質の高い教育サービスを提供するとともに、研究活動を通じ県内産業の競争力強化に向けた支援を行っており、役員会、部局長会議、キャンパス懇談会等を定期的に開催するなど、各キャンパス・研究所の意思疎通を図り、運営の効率化と円滑化を図っている。						
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期:R03年10月) ニーズの変化の状況○a増大した●b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会■ヒアリング□インターネット □その他の手法(具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 大学では入学者確保の取組として、主に将来を担う人材である受験生を対象に、大学を体験できるオープンキャンパスを催している。参加者数は一定の水準を維持しており、高等教育の機会を提供する大学に対するニーズは依然として高い。(H29:847名、H30:914名、R1:818名、R2、R3:新型コロナウイルス感染症対策によりオンラインで実施)												
6.事業の全体計画及び財源												
順位	事業内訳		左の説明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	運営費交付金		公立大学法人秋田県立大学の運営に要する経費			3,544,139	3,499,969	3,472,096	3,472,096	3,472,096	3,472,096	
02	共済費負担金		地方公務員等共済組合法等に基づく地方公共団体の負担金			111,379	110,899	117,027	117,027	117,027	117,027	
03	新型コロナウイルス感染症対応支援事業		新型コロナウイルス感染症対応への取組に要する経費			17,405	7,888	10,636				
財源内訳		左の説明				3,672,923	3,618,755	3,599,759	3,589,123	3,589,123	3,589,123	
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				17,405	7,888	10,636				
県債												
その他の												
一般財源						3,655,518	3,610,868	3,589,123	3,589,123	3,589,123	3,589,123	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	秋田県立大学入学定員充足率						指標の種類		
	指標式	入学者数 / 入学定員数（大学及び大学院）						● 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a	100	100	100	100	100	100	100		
	実績b	103.3	107.9	0	0	0	0	0		
	b / a	103.3%	107.9%	0%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況なし									
データ等の出典 秋田県立大学調べ										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月										
指標	指標名							指標の種類		
	指標式							○ 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当									
	指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	0	0	0	0	0		
	a / b									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1 次評価								評価結果		
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c						○ A ● B ○ C		
	理由	公立大学法人の運営方針として県が策定した中期目標を受け、中期目標を達成するため法人が定めた中期計画を着実に推進するために必要とする事業である。								
	住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c								
	理由	前年度に引き続き、対面のオープンキャンパスは新型コロナウイルス感染症対策のため開催しておらず、WEB上で一定期間の開催に止まったが、受験倍率は引き続き高い水準となっており（一般選抜：6.7倍（2年度：5.6倍））、高等教育の機会を提供する大学に対するニーズは高い状態で推移している。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
理由	理由	地方独立行政法人法第42条において、「設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるため必要な金額の全部または一部に相当する金額を交付することができる。」と規定されており、授業料など学生納付金収入で賄いきれない法人の運営経費について、設立団体である県がこれを負担する必要がある。								
1 次評価								評価結果		
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								● A ○ B ○ C	
	効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔 令和03年度の効果 / 令和03年度の決算額 〕 / 〔 令和02年度の効果 / 令和02年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ● B ○ C
		2 コスト縮減のための取組状況								
		○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】								
運営費交付金の算定ルールにおいて、法人に対し学生の教育サービスに直接影響のない経費を年2%縮減することを定めている。										
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		中期目標・中期計画に定められている業務を実施するため、法人において教育研究活動が着実に行われている。今後も、中期目標・中期計画に沿って、地域が求める人材の育成や産業支援などの教育研究活動や地域貢献活動を行っていく。							
	2 次評価									
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		(2次評価対象外)							
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									

事業コード	06050105		政策コード	06	政策名	教育・人づくり戦略					
事業名	秋田県立大学施設設備等整備事業		施策コード	05	施策名	地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化					
			指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進					
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援	班名	高等教育支援班	(tel)	1223	担当課長名	高島知行	担当者名	小林努

評価対象事業の内容						事業年度	平成18年度～令和99年度		
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 公立大学法人秋田県立大学が、中期目標・中期計画を達成するために必要な施設設備等(施設設備、研究機器等)の整備を行い、教育研究環境の維持向上を図る必要がある。						3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 施設設備等を計画的に整備し、常に教育研究環境が良好な魅力ある大学であり続けることにより、秋田県立大学における教育・研究・地域貢献の一層の推進を図る。 (重点施策推進方針との関係) ○重点事業 ●その他事業			
						4.目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 公立大学法人秋田県立大学 達成のための手段 法人の整備計画を踏まえて、必要かつ緊急な施設設備等の整備に要する経費を補助する。			
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■受益者 □一般県民 (時期: R03年10月) ニーズの変化の状況 ●a増大した ○b変わらない ○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査 □各種委員会及び審議会 □ヒアリング □インターネット ■その他の手法 (具体的に法人からの施設整備改修等の要望) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 法人では、計画的な施設整備を図るため随時整備計画を点検しており、県に対して施設整備の強い要望がある。						5.昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止			
						評価の内容 (一次評価結果) 良好な教育研究環境の維持向上を図ることは、大学運営の根幹に関わるものであり、事業継続は必要不可欠である。今後も、法人が策定した施設管理計画をベースとしつつ、耐用年数や老朽化度合いを勘案し、計画的に整備を進めていく必要がある。 評価に対する対応 法人では、平成28年度に策定したインフラの長寿命化に向けた行動計画である「学校施設管理計画」をベースに、随時整備計画を点検した。			

6.事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画	
01	施設整備費等補助金	秋田県立大学の施設設備等の整備に要する経費を補助する。	187,640	167,727	321,916	321,916	321,916	321,916		
財源内訳		左の説明	187,640	167,727	321,916	321,916	321,916	321,916		
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			107,690					
県債		公共施設等適正管理推進事業債			86,400					
その他の										
一般財源			187,640	167,727	127,826	321,916	321,916	321,916		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	秋田県立大学入学定員充足率（大学及び大学院）							指標の種類	
	指標式	入学者数 / 入学定員数							● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a	100	100	100	100	100	100	100		
	実績b	103.3	107.9	0	0	0	0	0		
	b / a	103.3%	107.9%	0%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況なし									
データ等の出典 秋田県立大学調べ										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当									
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1 次評価									評価結果	
観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							○ A ● B ○ C	
	理由	大学間競争に勝ち抜くことができる魅力ある大学づくりを進めるためには、計画的な施設設備の整備による教育研究環境の維持向上は必要不可欠である。								
	住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c								
	理由	受益者である法人の整備計画を勘案し、緊急かつ必要と判断した施設設備などの整備に要する経費を補助することは妥当である。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
理由	地方独立行政法人法第42条において、「設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるため必要な金額の全部または一部に相当する金額を交付することができる。」と規定されており、大学運営の根幹に関わる施設整備について、設立団体である県がこれを負担する必要がある。									
1 次評価										評価結果
観 点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								● A ○ B ○ C	
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔 令和03年度の効果 / 令和03年度の決算額 〕 / 〔 令和02年度の効果 / 令和02年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ● B ○ C	
	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
	事業費のほぼ全てが法人への補助金であり、執行額は支援対象の法人が行う補助事業の内容に左右されるため、コスト削減効果の発現は小さいが、補助額の適正化に努めている。									
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		良好な教育研究環境の維持向上を図ることは、大学運営の根幹に関わるものであり、事業継続は必要不可欠である。今後も、法人が策定した施設管理計画をベースにしつつ、耐用年数や老朽化度合いを勘案し、計画的に整備を進めていく必要がある。							
2 次評価										
観 点	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		(2次評価対象外)							
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									

事業コード	06050106		政策コード	06	政策名	教育・人づくり戦略							
事業名	国際教養大学運営事業		施策コード	05	施策名	地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化							
			指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進							
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援	班名	高等教育支援班	(tel)	1223	担当課長名	高島知行	担当者名	小林努		
評価対象事業の内容						事業年度	平成16年度～令和99年度						
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 国際教養大学は、県内における高等教育の機会拡大を図るとともに、国際社会に通用する人材の育成や本県の国際交流の拠点としての活動を展開することで地域社会と国際社会に貢献することを目的に、平成16年4月、全国初の公立大学法人として開学したものであり、大学の円滑な運営を確保するための財源として運営費交付金等の交付が必要である。						3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 大学の設立趣旨に沿った運営を安定的に行うとともに、世界に開かれ、斬新な教育に絶えずチャレンジする魅力的な大学であり続けるために、海外大学とのネットワークや世界各国から集まった教職員、留学生といった大学の持つグローバルな資源を生かし、小・中・高校教育や社会人教育への参画、国際交流・国際ビジネスへの支援等、様々な分野で社会貢献を行う。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業							
						4.目的達成のための方法							
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 少子化の進展により「大学全入時代」を迎えるなど、大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、絶えず大学の魅力向上に努め、県内外の意欲ある若者から進学先として選択されるよう努力する必要がある。						事業の実施主体 県							
						事業の対象者・団体 公立大学法人国際教養大学							
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期：R03年10月) ニーズの変化の状況●a増大した○b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会■ヒアリング□インターネット □その他の手法(具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 大学では入学者確保の取組として、主に将来を担う人材である受験生を対象に、大学を体験できるオープンキャンパスを開催している。参加者数は一定の水準を維持しており、高等教育の機会を提供する大学に対するニーズは依然として高い。(H29:2,137名、H30:2,273名、R1:2,398名、R2、R3：新型コロナウイルス感染症対策によりオンラインで実施)						達成のための手段 大学の中期目標・中期計画を達成するために必要な支出額から、授業料など見込まれる収入額を差し引いた額を運営費交付金として交付するほか、地方公務員等共済組合法の規定による地方公共団体負担分の共済費負担金を負担する。							
						5.昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止							
評価の内容 (一次評価結果)中期目標・中期計画に定められている業務を実施するため、法人において教育研究活動が着実に行われている。充実した教育内容や高い就職率が評価され、高い志願倍率を維持しているが、特に課題である県内出身者の確保については、中期計画で定めた県内出身者の数値目標(35名)を達成するよう、志願者増加に向けた取組を行っていく。						評価に対する対応 新型コロナウイルス感染拡大による制限がある中で、出願実績のある高校を中心に訪問活動を行ったほか、出前講座の開催や県内高校生を対象とした英語力向上のための各種セミナーの実施などにより、県内高校生に対し周知を図った。また令和2年度の入試から、県内高校生を対象としたグローバル・セミナー入試の定員を10名から15名に拡充するなど、県内出身者の増加に向けた取組を行っている。							
6.事業の全体計画及び財源													
順位	事業内訳			左の説明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	運営費交付金			公立大学法人国際教養大学の運営に要する経費			1,061,149	1,052,901	1,182,921	1,182,921	1,182,921	1,182,921	
02	共済費負担金			地方公務員等共済組合法に基づく地方公共団体の負担金			34,795	39,471	38,627	38,627	38,627	38,627	
03	新型コロナウイルス感染症対応支援事業			新型コロナウイルス感染症対応への取組に要する経費			73,936	11,423	20,054				
財源内訳		左の説明					1,169,880	1,103,795	1,241,602	1,221,548	1,221,548	1,221,548	
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					73,936	11,423	20,054				
県債													
その他の													
一般財源							1,095,944	1,092,372	1,221,548	1,221,548	1,221,548	1,221,548	

7．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	一般選抜試験の平均受験倍率							指標の種類
	指標式	一般選抜試験出願者数 / 一般選抜試験募集定員							○ 成果指標 ● 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a	5	5	5	5	5	5	5	
	実績b	11	10	0	0	0	0	0	0
b / a		220%	200%	0%	0%	0%	0%	0%	
東北及び全国状況なし									
データ等の出典		国際教養大学調べ							
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類
	指標式								○ 成果指標 ● 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
b / a									
東北及び全国状況									
データ等の出典									
把握する時期 ● 当該年度中 00月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
1次評価									評価結果
必要性の観点から	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								
	【理由】	公立大学法人の運営方針として県が策定した中期目標を受け、中期目標を達成するため法人が定めた中期計画を着実に推進するために必要とする財源である。							
	住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c								
	【理由】	前年度に引き続き、対面のオープンキャンパスは新型コロナウイルス感染症対策のため開催しておらず、WEB上で一定期間の開催に止まったが、受験倍率は引き続き高い水準となっており、高等教育の機会を提供する大学に対するニーズは高い状態で推移している。							
	県関与の妥当性（民間・市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c								
	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの								
□ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの ○ C									○ A ● B ○ C
【理由】	地方独立行政法人法第42条において、「設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるため必要な金額の全部または一部に相当する金額を交付することができる。」と規定されており、授業料など学生納付金収入で賄いきれない法人の運営経費について、設立団体である県がこれを負担する必要がある。								

1 次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率 100%以上 ○ b 達成率 80%以上 100%未満 ○ c 達成率 80%未満 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和03年度の効果}}{\text{令和03年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] = \text{（指標）}$ $\left[\frac{\text{令和03年度の決算額}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] = \text{（指標）}$ 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	運営費交付金の算定ルールにおいて、法人に対し学生の教育サービスに直接影響のない経費を年 2%縮減することを定めている。	
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	中期目標・中期計画に定められている業務を実施するため、法人において教育研究活動が着実に行われている。充実した教育内容や高い就職率が評価され、高い志願倍率を維持しているが、特に課題である県内出身者の確保については、中期計画で定めた県内出身者の数値目標（35名）を達成するよう、志願者増加に向けた取組を行っていく。
2 次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	（2 次評価対象外）
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	06050201		政策コード	06	政策名	教育・人づくり戦略					
事業名	私立大学等即戦力人材育成支援事業		施策コード	05	施策名	地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化					
			指標コード	02	施策目標(指標)名	次代を担う学生の確保と人材育成への支援					
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援	班名	高等教育支援班	(tel)	1223	担当課長名	高島知行	担当者名	加藤直也
評価対象事業の内容											
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 人口減少等により教育環境が厳しさを増す中、各高等教育機関には地域の発展に貢献できる専門人材を育成するとともに、多様な社会的要請に添えていくよう、学生の県内定着を図るなど、地域の課題解決に向けた取組が求められている。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 県内産業の即戦力となる専門人材を育成する実践的な教育の取組のほか、ふるさと秋田に関する幅広い教養を身につけ、積極的な社会参加や地域貢献活動につなげる取組などを行う県内私立大学・短期大学・専修学校を支援することにより、人材育成や学生の県内定着を促進し、地域の活性化に寄与する。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業							
				4.目的達成のための方法							
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 社会情勢の変化とともに、大学・短大等の取り組むべき課題が変化しているほか、人口減少や高齢化社会の課題解決に向けて、大学等が果たすべき役割に対する期待も高まってきている。				事業の実施主体		県					
				事業の対象者・団体		私立大学・短期大学・専修学校(看護系除く)					
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期:R04年04月) ニーズの変化の状況○a増大した●b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会■ヒアリング□インターネット □その他の手法(具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 県からの財政支援があることにより実施可能となる事業が多くあるため、引き続き私立大学等が実施する県内定着に向けた取組に対して支援が求められている。				達成のための手段		魅力的な教育を実現し、県内産業に即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るため、県内就職促進やふるさと教育等の取組を支援する。					
				5.昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止							
				評価の内容		(一次評価結果)県内に定着する即戦力人材の育成を図る取組等を効果的・効率的に実施し、地域活性化や人口減少に歯止めをかける対策として有効であると判断できるため、事業を継続する。					
				評価に対する対応		県内企業と連携し、企業内実習やカリキュラムの充実を図る取組や、キャリア教育等による県内就職、地域や歴史を学び体験するふるさと教育などの取組等に対して支援を行っている。					

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		0 2年度	0 3年度	0 4年度	0 5年度	0 6年度	0 7年度	全体(最終)計画
01	私立大学等即戦力人材育成支援事業		県内の私立大学・短期大学・専修学校が県内産業に即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るため、県内就職促進やふるさと教育等の取組を支援する。		19,721	17,228	16,950	16,950	16,950	16,950	16,950

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	補助対象学校（学生）の県内就職率							指標の種類
	指標式	県内就職者数 / 全体（県内 + 県外）の就職者数							☒ 成果指標 ☐ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a	72	73	73	73	73	73	73	
実績b	77	84	0	0	0	0	0	0	
b / a	106.9%	115.1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
東北及び全国の状況		なし							
データ等の出典		高等教育支援室調べ							
把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 05月 ☐ 翌々年度 月							

指標	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a / b									
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月							

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1 次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率 100%以上 ○ b 達成率 80%以上 100%未満 ○ c 達成率 80%未満 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	● A ○ B ○ C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和03年度の効果}}{\text{令和03年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] = \quad (\text{指標})$ $\left[\frac{\text{令和03年度の決算額}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] = \quad (\text{指標})$ 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	○ A ● B
	2 コスト縮減のための取組状況	○ C
	○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない	
	【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業費の全てが高等教育機関への補助金であり、執行額は支援対象の高等教育機関が行う補助事業の内容に左右されるため、コスト削減の効果の発現は小さいが、補助額の適正な執行に努めている。	
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	県内定着する即戦力人材の育成を図る取組等を効果的・効率的に実施し、地域活性化や人口減少に歯止めをかける対策として有効であると判断できるため、事業を継続する。
2 次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	(2 次評価対象外)
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	06050108			政策コード	06	政策名	教育・人づくり戦略						
事業名	秋田県立大学アグリノベーション教育研究センター事業			施策コード	05	施策名	地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進						
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援	班名	高等教育支援班	(tel)	1223	担当課長名	高島知行	担当者名	井上博貴		
評価対象事業の内容						事業年度	令和03年度～令和07年度						
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 本県では、高齢化と人口減少が全国のすう勢を上回るスピードで急速に進行している状況において、付加価値と生産性の向上による県内産業の競争力強化や交流人口の拡大と地域経済の活性化等により、若者の県内定着回帰を進めるとともに、継続的に本県に関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大等により、「仕事づくり」「人の流れづくり」を一体的に進める必要がある。とりわけ、本県の基幹産業である農業においては、米づくりに適した気候条件を背景に、長きにわたり稲作を中心とした農業が展開されてきているが、国内における米消費量の減少基調や農業生産性が土地生産性・労働生産性ともに全国に比して低迷しているなど、本県農業の存続危機に直面しており、その対策が急務である。						3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 農業従事者の高齢化や労働力不足等の課題に対応しながら、本県農業の成長産業化を進めるためには、AIやIoTなどのデジタル技術の活用によりデータ駆動型の農業経営を実現し、消費者ニーズに的確に応える価値を提供していくことが不可欠である。スマート農業を切り口として若者や女性が農業に参加するなど、地域のコミュニティが維持されるほか、デジタルテクノロジーが活用されることで、関連する情報通信業や製造業といった産業の振興が図られる。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業							
						4.目的達成のための方法 事業の実施主体県、市町村 事業の対象者・団体直接の対象：秋田県立大学→最終的な対象：秋田版スマート農業モデル創出事業コンソーシアム 達成のための手段 農学系と理工学系の学部を持つ秋田県立大学の強みを生かして、本県農業の振興に貢献するため、大潟キャンパスに「アグリノベーション教育研究センター」を設置し、ビッグデータやロボット等の先端技術を農業に活用するスマート農業に係る研究、人材育成、技術開発に取り組む。							
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期：R02年12月) ニーズの変化の状況○a増大した●b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 ■アンケート調査□各種委員会及び審議会□ヒアリング□インターネット□その他の手法(具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 農業経営上の課題として、現場作業の省力化、後継者の確保・育成、収量の拡大等があげられているほか、スマート農業の導入によって解決した課題として、現場作業の省力化、経営規模の拡大、高品質化等があげられるなど、スマート農業が課題解決に貢献できることから、今後、高額なスマート農機の導入支援や安価な機械の開発、使いやすしいシステム開発等に取り組む必要があると考えられる						5.昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止 評価の内容令和3年度新規事業 評価に対する対応							
						6.事業の全体計画及び財源							
順位	事業内訳			左の説明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	単位(千円) 全体(最終)計画
01	秋田版スマート農業モデル創出事業			「秋田版スマート農業モデル」を創出するため、分野を超えた連携研究、高度な教育による農業人材の育成、先端技術の開発・実証・展示等に必要経費を助成する。				451,385	530,056	326,869	185,100	152,085	1,645,495
財源内訳		左の説明						451,385	530,056	326,869	185,100	152,085	1,645,495
国庫補助金		地方創生推進交付金(Society5.0タイプ)						225,688	264,930	163,338	92,454	75,946	822,356
県債		一般補助施設整備等事業債						126,900	117,900	25,800			270,600
その他の		諸収入(民間企業負担金)						10,759	23,802	25,775	8,560	2,475	71,371
一般財源								88,038	123,424	111,956	84,087	73,664	481,169

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	米の10aあたりの労働時間削減率							指標の種類	
	指標式	米の10aあたりの労働時間削減率（前年度の労働時間と当年度の労働時間を比して、削減率を算出）（パーセント）							● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a		0	2.48	2.82	3.48	3.47	3.47	0	
	実績b		0	-1.76	0	0	0	0	0	
	b/a			-71%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国状況		なし							
データ等の出典		農林水産省 農業経営統計調査（水稲収穫量・労働時間）								
把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 12月 ○ 翌々年度 月								
指標	指標名	スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家数							指標の種類	
	指標式	スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家・農業法人等数（人）							○ 成果指標 ● 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
	目標a		0	0	0	30	80	130	0	
	実績b		0	0	0	0	0	0	0	
	b/a					0%	0%	0%		
	東北及び全国状況		なし							
データ等の出典		秋田版スマート農業モデル創出事業コンソーシアム調べ								
把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価									評価結果	
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							○ A ● B ○ C	
	理由	農業従事者の高齢化や労働力不足等の課題に対応しながら、本県農業の成長産業化を進めるためには、単にデジタル技術を導入するのではなく、デジタル技術を前提とした、気象・地理的条件など地域特性に適合した形で新たなスマート農業への変革を実現し、消費者ニーズに的確に応える価値を提供していくことが不可欠である。								
	住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c								
	理由	現場ニーズを的確に捉えた上で、産学官がフィールドを共有しながら研究開発を進めるほか、地域のリーダー役となる普及指導員等の専門人材が不足していることから、「担い手」「地域のスマート農業の普及を先導・牽引する人材」「次世代を担う若者」といった対象別に、人材育成プログラムを開発し普及させていくことが重要である。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
	理由	地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）活用事業であり、事業主体が県である必要があるため。								
1次評価										評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									○ A ○ B ● C
	気象条件に起因して育苗・管理、刈取・脱穀、乾燥の作業時間が掛かり増しとなったことが主な要因だが、追肥、除草、防除については減少となっていることから、今後の推移に注視して事業を継続することとし、削減に繋がる取組（研究等）を進める。									
	効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和03年度の効果 / 令和03年度の決算額〕 / 〔令和02年度の効果 / 令和02年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								
2 コスト縮減のための取組状況										
○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】										
総合評価	○ A継続 ● B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了									令和3年度は、新型コロナウイルス感染症等の外部要因の影響で研究スケジュールが変更となったが、共同研究機関等とコロナ禍でも進められる事項を優先して取り組み、事業期間内の社会実装可能なスケジュールを維持した。また、有識者で構成される「秋田版スマート農業モデル創出事業アドバイザーボード」を開催し、委員から研究の進捗管理体制の構築に資する助言をいただいた。引き続き関係者と協力して研究や人材育成に取り組むとともに、アドバイザーボードからの助言も踏まえて、本県に即したスマート農業技術の社会実装に向けた取組を推進する。
2次評価										
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了									
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									